

2023年5月19日

The Emerging Markets Weekly

弱い中国経済指標の結果が新興国通貨全体の重しに

新興国市場:先週末12日、アジア時間の新興国通貨は小幅に下落した。前日の弱い中国の物価統計などが重し。KRWは株式市場の下落に連れて値を下げ、THBは14日のタイ総選挙を控え軟調な動きとなった。欧米時間に米5月ミシガン大消費者期待インフレ率が市場予想を上振れ、米金利上昇・ドル高となり新興国通貨は下落。ZARは南アフリカのロシアへの武器供給関連の報道が嫌気され過去最安値を更新した。一方、BRLは小幅に上昇。週初、15日のアジア時間は目新しい材料が無い中、大半が軟調な推移。PHPやMYRが下落。一方、THBはタイ下院総選挙の結果が好感され上昇した。欧米時間、米5月NY連銀製造業景気指数が市場予想を下振れし、米金利低下・ドル安となり、新興国通貨は上昇に転じた。ZARは先述の問題を巡り米国との対立への懸念が後退したため、前日比+1.6%値を伸ばした。16日、アジア時間に発表の中国4月主要経済指標が冴えない結果に終わり、新興国通貨は下落。THBは野党連立交渉への不透明感から軟調となった。欧米時間は、米経済指標の良好な結果を背景に米金利に連れてドルも上昇、新興国通貨は続落した。RUBやBRLが前日比▲1.0%超の下落。17日のアジア時間、米債務上限引き上げを巡る協議や、中国の弱い経済指標の結果への懸念が新興国通貨を下押しした。THBやMYRが下落。また、CNYが対ドルで7.0を突破した。欧米時間では、米債務上限問題に対する懸念が後退し米金利が上昇、新興国通貨は引き続き大半が軟調となるも、原油価格の上昇が一部の資源国通貨の支えとなった。ZARは下落。18日のアジア時間、前日に米債務上限問題への懸念が後退し、リスク心理が改善したことが新興国通貨の支えとなった。PHPやKRWが堅調。片や、CNYは続落。欧米時間は良好な米経済指標の結果を受けて米金利が上昇、新興国通貨は総じて下落した。MXNやBRLが値を下げた。

アジア:12日発表のマレーシア1~3月期実質GDP成長率は前年比+5.6%と前四月期(同+7.1%)から鈍化するも、市場予想を上回った。12日発表のインド4月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.70%と市場予想を若干下振れ、2021年10月以来の低水準となった。14日に実施されたタイ下院総選挙は野党優勢となり、今後の連立政権構築に向けた動きが焦点に。15日発表の対1~3月期実質GDPは前年比+1.9%と前四月期(同▲1.1%)からプラスに転じ、市場予想を上回った。16日発表の中国4月鉱工業生産、中国4月小売売上高はいずれも市場予想を下回った。フィリピン中央銀行(BSP)は18日、政策金利を6.25%に据え置くことを決定した。

中東欧・アフリカ:トルコ大統領選挙が14日に実施されたが、過半数の票を獲得する候補者は出ず、決着は28日の決選投票に持ち越しとなった。

ラテンアメリカ:12日発表のブラジル4月消費者物価指数(IPCA)は前年比+4.18%と市場予想を上振れたが、10か月連続で前月の上昇率を下回っている。メキシコ中央銀行は18日、政策金利を11.25%に据え置くことを決定した。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

市場概観(タイ)

下院総選挙レビュー～野党勝利も民政完全移行には依然ハードルも

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイで 14 日、4 年ぶりとなる下院(任期 4 年、定数 500)総選挙が実施された。結果は事前調査でも支持されたピタ氏率いる前進党やペートンターン氏率いるタイ貢献党など野党勢力が大きく議席を拡大した。両政党の躍進によって野党勢力での下院総議席の過半数を確保することとなった(図表 1)。一方、現与党勢力の中核である国民国家の力党(PPRP)やプラユット現首相が所属するタイ団結国家建設党は軒並み伸び悩んだ。今後は野党勢力を中心に連立政権の成立に向けた動きが活性化していくものと見られる。

タイでは 2014 年 5 月に当時陸軍司令官だったプラユット首相の主導で軍事クーデターが発生し、プラユット首相が政権を奪取した後は軍政が敷かれていた。こうした中で、19 年に実施された前回の総選挙以降、若年層を中心に非民主的とされる憲法の改正、王室改革を求めるデモが頻発し、反政府運動が活性化したほか、経済面においても新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退、政策失敗を批判する声が高まっておりプラユット政権の支持が薄れつつあった。さらに、今回の総選挙を迎えるにあたり党内の分裂の動きも報じられており、プラユット首相は総選挙の約 3 か月前に PPRP を離れ、自身の支持派が立ち上げたタイ団結国家建設党に参加して首相続投を狙うこととなった。

かかる背景もあって、現与党勢力にとっては逆風の状況での総選挙となった。代わって議席数を伸ばしたのが先述した前進党やタイ貢献党といった野党勢力だった。第一政党となった前進党は経済面では最低賃金の引き上げ、政治面では軍政の完全脱却、王室改革の推進など積極的な民主化を公約に掲げていた。タイ貢献党については東北・北部に強固な地盤を有していたほか、タクシン前首相の娘に当たるペートンターン氏の人気も高く、次期首相候補として事前調査でも支持を多く得ていた(図表 2)。前評判でも野党優勢の構図であったが、結果はほぼ事前調査と相違ないものに終わったとも言える。

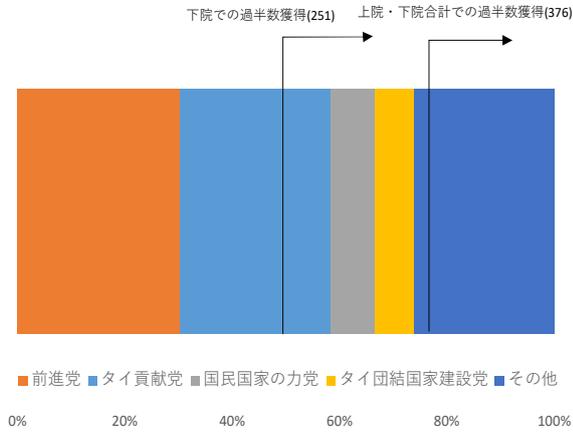
もともと、親軍派による政権維持の可能性も完全に排除された訳ではない。選挙後の首相指名選挙は今回で選出された下院議員 500 名と軍政下で国軍が任命した上院議員 250 人の合同投票で実施されるからだ。上院議員は基本的には親軍派の意向に従う公算で、数字上では上院・下院の定員を合計した 376 議席を確保すれば良いということになる。今回の選挙結果を踏まえて、親軍派は 126 議席集めれば現政権の維持が可能となり、これは非現実的な数字ではない。

また、今回の総選挙で多くの議席を確保した前進党とタイ貢献党は特に政治改革の面で温度差があるということが指摘されており、両党での連立政権成立へのハードルが決して低くないとする声もある。野党勢力は下院のみで過半数の 376 議席を獲得しなければならないため、親軍勢力を排除するには実質的に両党の歩み寄りが不可欠な状況となっている。また、両党の今回の獲得議席数を合計しても 290 議席程度と見られ、その他親軍派以外の政党の動きも無視できない。

こうした中で、今後の動向によっては、選挙前に掲げた公約の根幹を守りながら、政権獲得を優先していく政党も現れるかもしれない。連立政権成立までに時間を要し、

政治の先行きが不透明化することは今回の選挙結果を終えての最大のリスク要因であり、引き続き各党の手腕が問われる状況となっている。

図表 1: タイ総選挙の議席獲得率



出所: 各種報道よりみずほ銀行作成 ※現地時間 14日 10時時点

図表 2: 総選挙実施前の世論調査の状況

	所属政党	次期首相支持率
ピタ氏	前進党	35.4%
ベートーンターン氏	タイ貢献党	29.2%
プラユット首相	タイ団結国家建設党	14.8%
プラウィット副首相	国民国家の力党	1%未満

出所: 各種報道よりみずほ銀行作成

市場概観(トルコ)

大統領選挙は決選投票へ、議会選挙は連立与党が過半数を維持

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakaijima@mhcb.co.uk

- トルコでは5月14日に大統領・議会選挙の投開票が行われた。
- 大統領選挙は開票率 99.01%の段階で、過半数の票を獲得した候補が不在であり、5月28日の決選投票に移行する公算が大きい。エルドアン大統領が 49.36%の票を獲得し、野党統一候補のクルチダルオール氏(44.99%)を上回っている。もともと、世論調査では、エルドアン氏がクルチダルオール氏にリードを許していた。
- 同時に行われた議会選挙では、連立与党が議会の過半数を維持する予想外の結果となった。現在の政権与党である公正発展党(AKP)を中心とする人民同盟が 600 議席中(一院制)321 議席を獲得する見込みである。世論調査ではどの連合も過半数を獲得することが難しいという結果が示されていた。
- 世論調査と実際の結果の違いが何に起因するものなのかは不明だが、世論調査がエルドアン氏や AKP に対する地方や低・中所得層の根強い支持を捉え切れていなかった可能性があるだろう。もともと、野党側は独自の集計ではクルチダルオール氏の得票率がエルドアン氏を上回っていると主張している。決選投票でエルドアン氏が勝利すれば、現政権が大統領選挙と議会選挙の両方を制することとなるが、選挙後にも選挙結果の公平性を巡って対立は残りそうだ。
- 選挙結果を受けて5月15日朝にトルコリラは若干、リラ安方向で取引が開始されている。もともと、5月28日に実施の可能性が高まっている大統領選挙の決選投票に向けて、トルコ当局は為替介入などを行い、リラの変動を抑えようとする公算が大きい。

図表 1:トルコ大統領選挙(第一次投票) 投票結果 開票率 99.01%

エルドアン大統領	クルチダルール氏	インジェ氏	オアン氏
49.36	44.99	0.43	5.21

資料: TRT/みずほ銀行

図表 2:トルコ議会選挙結果 投票結果 獲得議席予想数(全 600 議席、一院制) 開票率 98.93%

連合	人民同盟	321	国民連合	213	その他	66
個別政党	AKP	266	CHP	169	YSP	62
	MHP	50	IYI	44	TIP	4
	YRP	5				
	BBP	0				

資料: TRT/みずほ銀行

市場概観(中国)

4月分主要経済指標の読み方

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

経済回復のペースは従前の予想対比で遅れが目立つ

S&P グローバル PMI について確認すると、製造業の軟調さと、非製造業の好調さとの対比が目につく(図表 1)。実際、4月製造業 PMI は 49.5 と3か月ぶりに中立水準(50)を割り込んだ。先行きを示す新規受注指数は 49.3 とこちらも3か月ぶりの中立水準割れとなっており、製造業の先行きは明るくはない。他方、非製造業 PMI は3月からはやや低下も、56.4 と高水準を記録、4か月連続で中立水準超えの推移となっている。その他の経済指標も上記のトレンドを概ね支持するだろう。実際、4月鉱工業生産は前年比+5.6%と市場予想の同+10.8%を大きく下振れる結果となった。加えて、4月小売売上高も前年比+18.4%と市場予想の同+22.0%を下回った(図表 2)。域内の経済活動は最悪期を脱してはいるが、その後の回復は緩慢なことが示唆される。懸案の不動産市況に関しても、4月の固定資産投資や不動産投資は年初来ペースで市場予想を下回っており、軟調な結果に終わった(図表 3、4)。特に、不動産投資は前年比▲6.2%となっており、3か月連続でマイナス幅を拡大させている。また、11日に公表された4月金融指標では家計向けの貸出純額が短期・中長期とも月間で大きな償還超となっており、家計の資金需要が縮小している可能性もある。今後の結果と合わせてその動向も確認したい。

軟調な内需を反映した貿易統計

4月の中国貿易統計によれば、輸出が前年同月比+8.5%、輸入が同▲7.9%となった(図表 5)。また、貿易収支は+902.1億ドルを記録し、貿易黒字額は前年同月比で約2倍を記録した。市場予想である+712.5億ドルを上回る結果とはなったが、これはポジティブな結果とは判断できない。輸入に関し、市場予想の同▲0.3%を大きく下回ったこと(同▲7.9%)が貿易黒字拡大の主因であるからだ。その点、相変わらずの内需の弱さを反映した内容とも捉えられる。また、輸出に関しても比較対象となる22年4月はまさに厳格なコロナ対策が敷かれていた時期であり、ベース効果によって高い数字が出ている側面は否定できない。今後グローバルに一定の景気減速が見込まれる中、輸出も伸び悩むものが予想される。

需要の伸び悩みが顕在化したインフレ率の鈍化

物価動向に関して、4月消費者物価指数(CPI)が前年比+0.1%と3月の同+0.3%から減速した(図表 6)。食品とエネルギー価格を除いたコア CPI も同+0.7%と低位安定している。総合ベースの CPI は4か月連続で伸びが鈍化、マイナス圏にも近づいているが、これは食料品価格が3月の同+2.4%から同+0.4%へ大きく減速したことが影響した。ゼロコロナ政策解除以降、サービス業の回復が確認されている現状を反映しサービス価格は同+0.8%から同+1.0%へ加速も、総合ベースへの影響は限定的だ。また、消費財価格は同+0.5%から同▲0.4%へ約2年ぶりにマイナス圏に突入した。上記の食料品価格の動向と合わせても、内需の回復が遅れていることが明らかであろう。川上部門の4月生産者物価(PPI)においても、同▲3.6%と20年5月以来の落ち込みを記録しており、輸入インフレの一巡と共に需要の弱さが示唆される結果となっている。かかる中、1年物中期貸出ファシリティー(MLF)レートは5月も据

え置きとなっており、引き続き緩和的な金融環境が継続しそうな地合いにある。

サービス活動の正常化を反映した1~3月期経常収支

12日に公表された1~3月期の経常収支は、+820億ドルを記録、なお黒字幅は10~12月期の+1031億ドルから縮小した(図表7)。黒字幅縮小の要因としては、貿易黒字縮小に拠るところ大きい。例年1~3月期の貿易収支は悪化しやすい季節性を有するので、新味はないだろう。一方で、サービス収支に関しては5四半期連続で赤字幅を拡大させており、これも経常黒字の上値を押さえつけている印象だ。本欄で予想してきたがゼロコロナ政策の解除以降中国人による海外旅行も解禁されており、旅行収支の悪化が寄与した可能性がある。一方で、未だ一部の地域向けには団体旅行が解禁されていない現状も踏まえれば、今後中国人の海外渡航の増加が一層見込まれる。となれば、サービス収支は悪化傾向を継続する可能性が高いと考えられる。

5月のCNY相場について

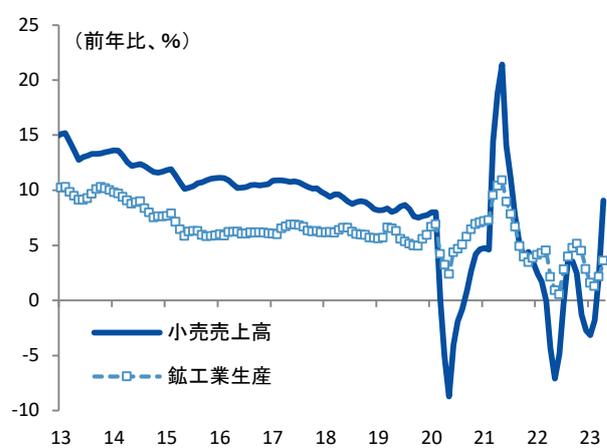
対ドルではFRBが月初に利上げ終了を示唆したものの、軟調地合いとなっており、17日には一時22年12月以来7.0を上抜けた(図表8)。政治面ではバイデン米大統領が対中投資規制に関する大統領令に署名する可能性が報じられたこと、経済面では前述の通り、特に製造業や不動産セクターの動向が材料視されているような印象がある。かかる状況に鑑みれば今月以降もPBoCは金融緩和を継続すると予想される。需給面においても経常黒字の水準はその内訳と共に確認をしていきたい。また、今月については19日からG7広島サミットが予定されている。本欄では米中関係の緊張の高まりが今後の両国間での貿易・投資面でのデカップリングを増幅させる可能性を短期的なリスク要因と考えている。こうした点からもイベント通過前後でかかるヘッドラインに相場が上下する可能性には注意が必要と考える。

図表 1: 中国 PMI の動向



出所: S&P Global、みずほ銀行

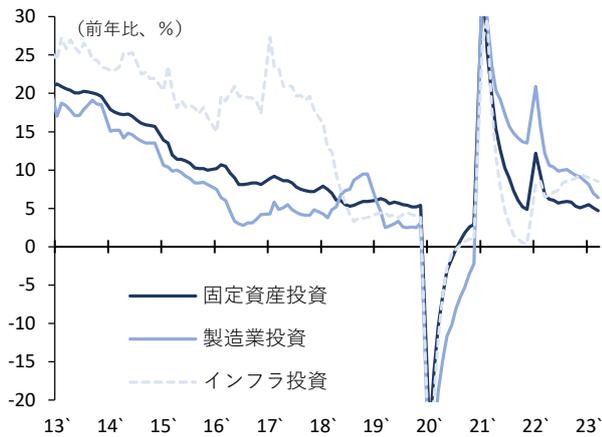
図表 2: 小売売上高と鉱工業生産の推移(前年比%)



出所: Bloomberg、みずほ銀行

注: 前方3か月移動平均

図表 3: 固定資産投資(前年比%)



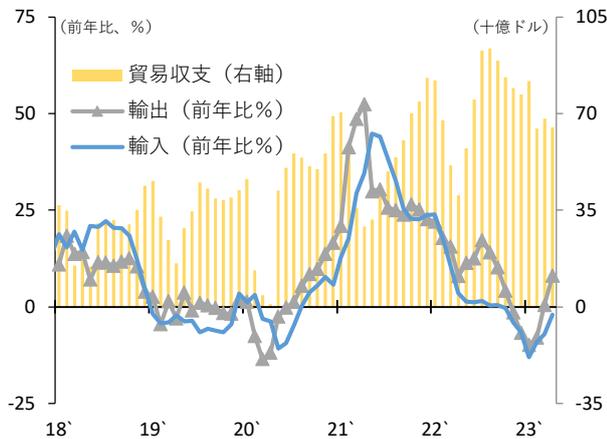
出所: Macrobond、みずほ銀行
注: 図表作成上、上限・下限をカットしている

図表 4: 不動産投資と新築住宅販売価格(前年比%)



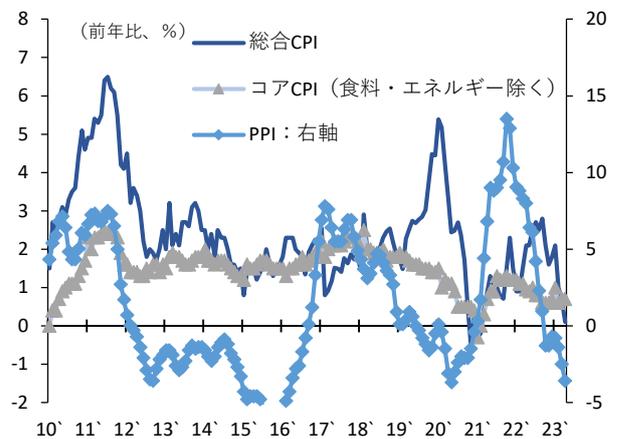
出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 5: 貿易実績の推移



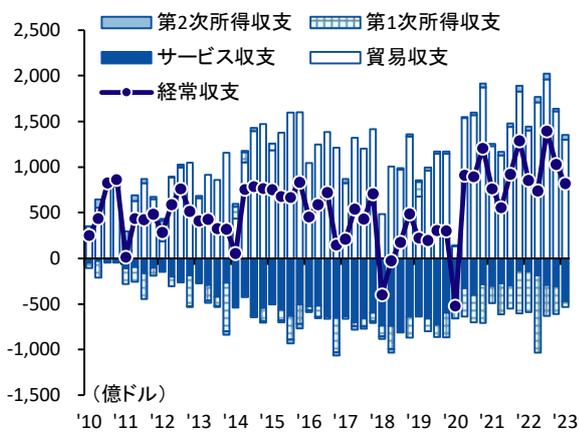
出所: Macrobond、みずほ銀行
注: 後方3か月移動平均

図表 6: CPIとPPI(前年比%)



出所: Macrobond、みずほ銀行
注: 図表作成上、下限をカットしている

図表 7: 経常収支の推移



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 8: CNY相場



出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(南アフリカ)

ロシアへの武器提供疑惑や電力不足への懸念からランドが急落

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

南アフリカ・ランドは5月第2週(8日～12日)に急落し、対ドル及び対ユーロで2020年のパンデミック時につけていた史上最安値を更新し、対ドル19.51まで下落が進んだ。同時に長期金利も急騰(債券価格は下落)しており、同国経済の先行きに対する市場の懸念が強まっていることが伺われる(図表1)。

ランド急落の要因として、南アがロシアに対して秘密裡に武器や弾薬を提供した疑いがあるとの米国のブリゲティ駐南ア大使の5月11日の記者会見での発言や、電力不足の長期化・深刻化が挙げられる。

ロシアとの武器取引疑惑で懸念が広がる

南アとロシアとの歴史的な友好関係は、ロシアによるウクライナ侵攻後、しばしばクローズアップされてきた。南アは国連でのロシアを非難する決議を棄権しているほか、今年2月にはロシア、中国の両海軍と合同で海上軍事演習を行っている。4月にも国際刑事裁判所(ICC)からの脱退を進める方針だとラマポーザ大統領が表明したことが注目を集めた(その後、大統領府が脱退を否定している)。南アはICCが逮捕状を出したロシアのプーチン大統領を今年8月のBRICS首脳会議に招待しており、ICCの加盟国としてはプーチン氏の逮捕義務を負うため、対応が焦点となっていた。しかし、武器や弾薬をロシアに提供していたとなれば、異次元のリスク要因となる。米国の敵対者に対する制裁法(CAATSA)に抵触し、南アが米国の制裁対象となりかねないためだ。

週明け5月15日以降は、米国による南アへの経済制裁のリスクは後退し、ランドもやや持ち直す展開となっている。ゴドングアナ財務相は5月14日に同国がロシアに武器を供給したと主張する米国との対立は既に解消したと述べ、この対立で何らかの影響が生じる可能性は低いとの見解を示している。ゴドングアナ氏によると、米国がこの件で南アに対し懸念を表明してきたのは2か月前のことであり、南ア政府は安全保障担当顧問および独立した判事に調査を依頼するとともに、緊張緩和のために米国へ代表団を派遣したとしている。ブリゲティ駐南ア大使も自身の発言について、南ア政府に謝罪したと述べている。

ただし、今回の件によって、南アとロシアとの歴史的な友好関係が改めてリスク要因としてクローズアップされたことは否めない。両国の友好関係は、冷戦時代に遡る。ロシアの前身であるソビエト連邦は反アパルトヘイトや反植民地主義闘争を行っていたアフリカ民族会議(ANC)の幹部の亡命を受け入れ、資金面や軍事面での協力を惜しまなかった。一方、米国をはじめとする欧米諸国による関与は限定的であった。人種差別政策をとっていた白人政権に対して経済制裁は行っていたものの、ANCに対してはその共産主義的なスタンスを警戒していたとされる。象徴的な事例としては、ANCのリーダーで黒人初の大統領となったネルソン・マンデラ氏が2008年まで米国政府のテロ監視リストに掲載されていたことであろう。

もちろん、南アがロシアとの関係で中立姿勢を取ろうとするのは、こうした情緒的な理由だけではない。南アにとって最大の貿易相手国である中国をはじめBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)との良好な関係を維持することが国益にかなうと判断

しているためであろう。

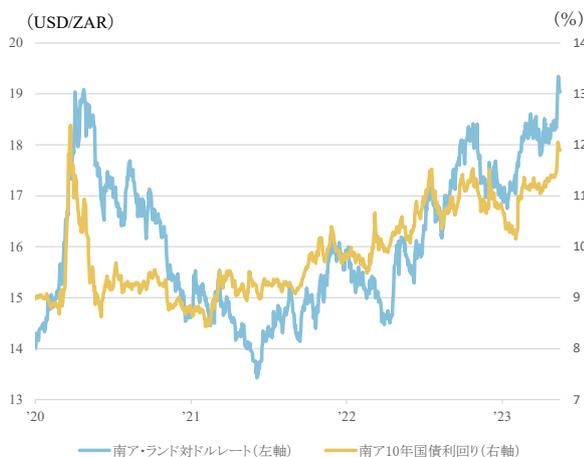
電力不足が一段と長期化するという懸念

5月第2週のランド相場は、上述のロシアとの武器取引疑惑が持ち上がる前から下落ペースを速めつつあった。ランドの下落の一因となった可能性が高いのは、電力不足が一段と長期化するという懸念である。7日曜日には発電ユニットが24時間にわたり故障したことで、複数の発電所からの電力供給を無期限に停止したと国営電力会社が発表していた。2023年に入り、5月16日までに計画停電が実施された日数は131日と、既に2022年年間の157日に近づいている。さらに、計画停電には影響が小さいものから大きいものまで6段階あるが、最も深刻度の高いステージ6の実施が頻繁に行われるようになっている(図表2)。

ランドは年央にかけて対ドル20.0を超えて減価が進むリスク

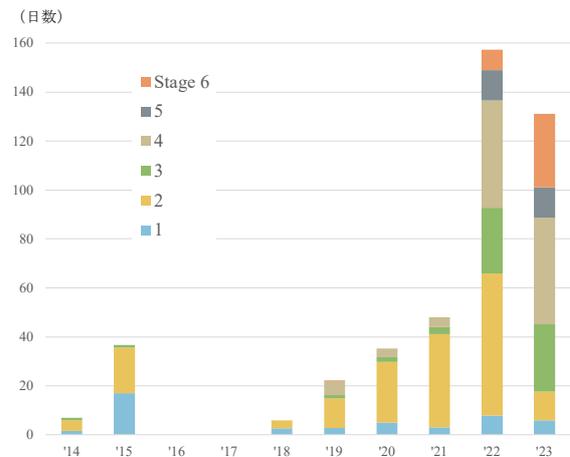
5月15日の週に入り、ランドはロシアとの武器取引疑惑に対する懸念後退もあり先週につけた対ドル19.51から19.0近辺までやや持ち直したものの、積極的なサポート材料が見当たらない状況だ。短期金利市場ではランド相場下落を受けて、南アフリカ準備銀行(SARB)による次回5月25日の会合での50bpの追加利上げが完全に織り込まれたが、ランド相場の安定化にはつながっていない(図表3)。ブラジルやメキシコなど他の主要新興国と比較して、南アの政策金利の水準が名目ベースでも、インフレ調整後の実質ベースでも高水準と言えないことが理由に挙げられる(図表4)。SARBは通貨安に伴う輸入インフレを抑える必要もありタカ派姿勢を示しているものの、計画停電に伴う景気の減速リスクを考慮すれば、一段の政策金利引き上げ継続も困難な状況となつていよう。また、外部環境も追い風ではなくなりつつある。米インフレ懸念の再燃に伴い米金利上昇・ドル高となっているほか、米債務上限問題を巡る不透明感もリスク資産にとって重しとなっている。主要輸出品である金属価格が下落傾向にあることも、ランド相場にとって重石となろう。6月から7月にかけて一段とランド相場が下落し、対ドル20.0を超えて減価が進むリスクは高まりつつある。

図表1:南アフリカ・ランド相場と10年国債利回り



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

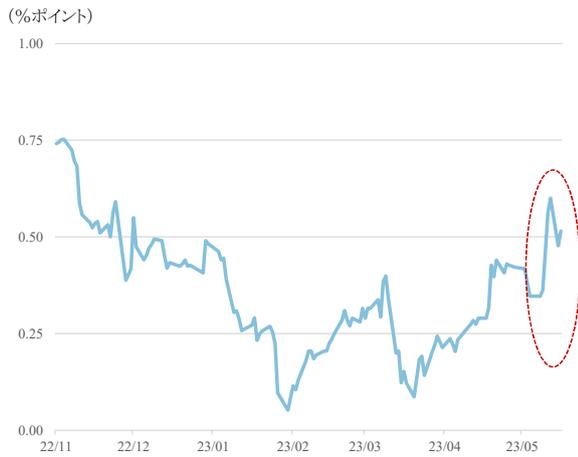
図表2:計画停電実施状況



注:計画停電はStage1から6まであり、数字が大きくなるほど影響が大きい。2023年は1月1日から5月16日までのデータ。

出所:エスコム、みずほ銀行

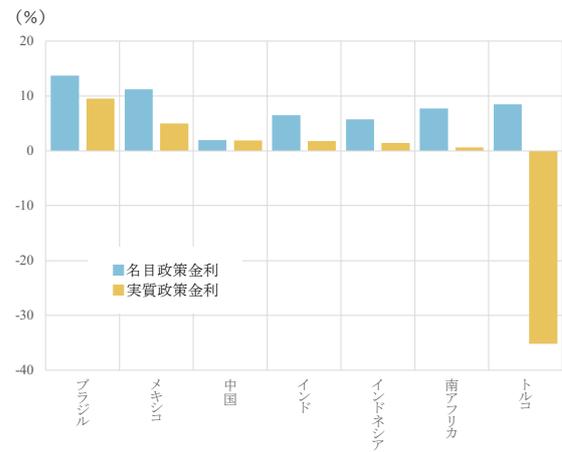
図表 3:南アフリカ準備銀行 2 か月後政策金利織り込み



注: 2 か月後スタート、期間 3 か月のフォワードレートから、3 か月 JIBAR を差し引いている。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4:新興国 名目政策金利と実質政策金利

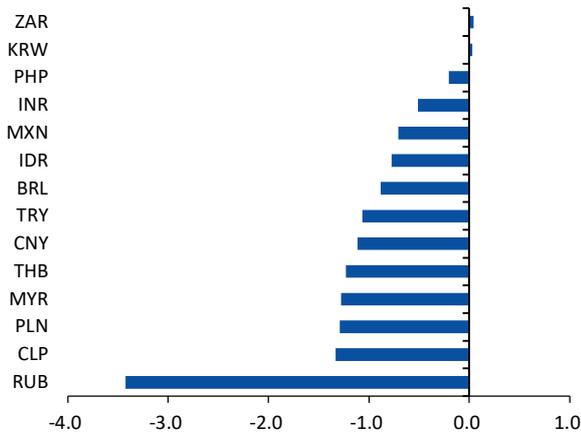


注: 実質政策金利は、名目の政策金利から直近発表の CPI の前年比伸び率を差し引いて求めている。

出所: 各国統計、ブルームバーグ、みずほ銀行

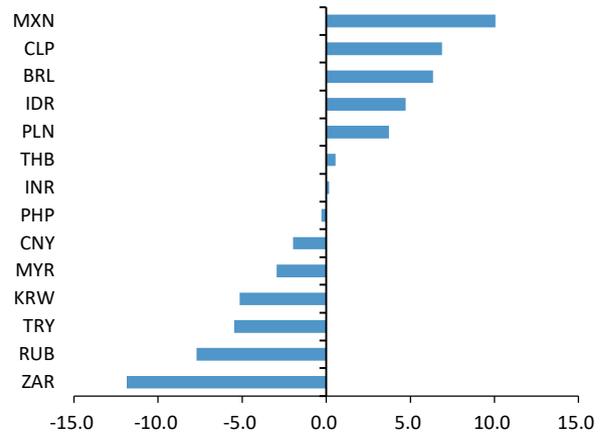
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



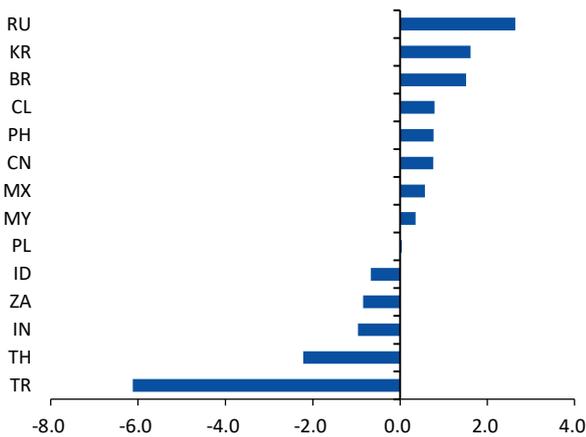
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



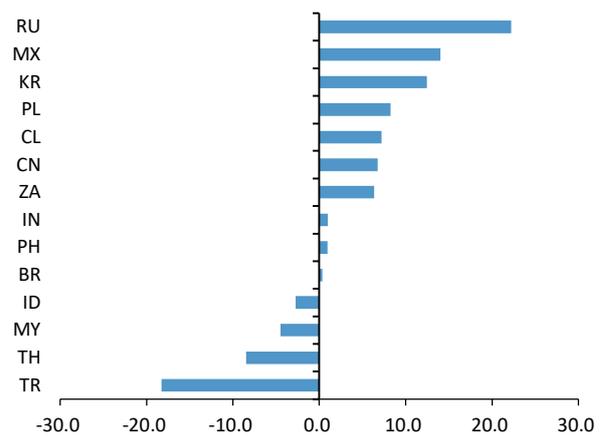
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



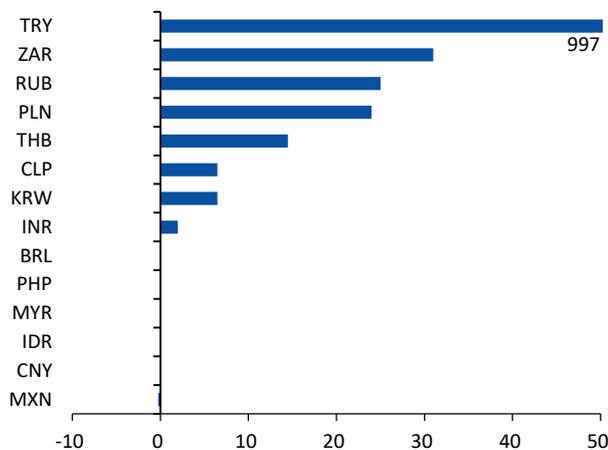
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

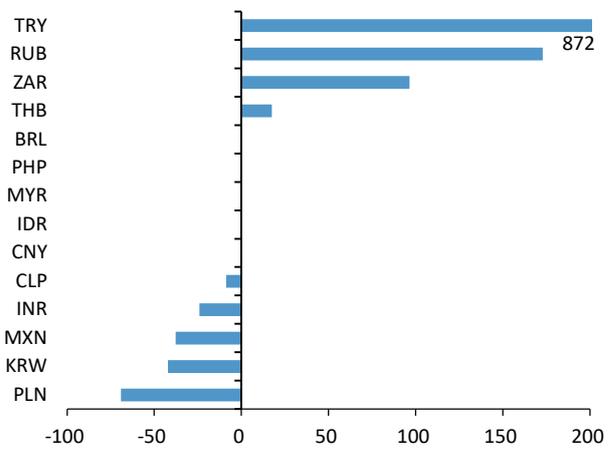
5年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

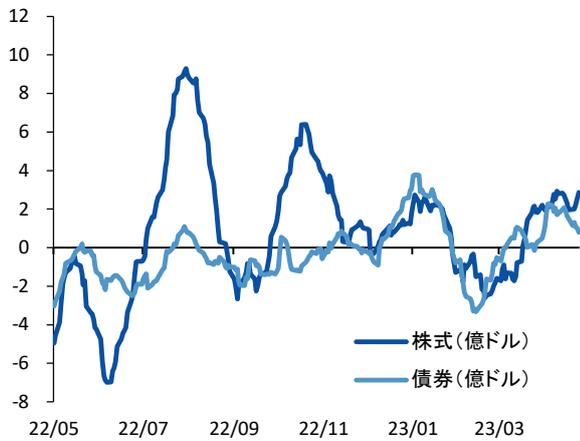


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

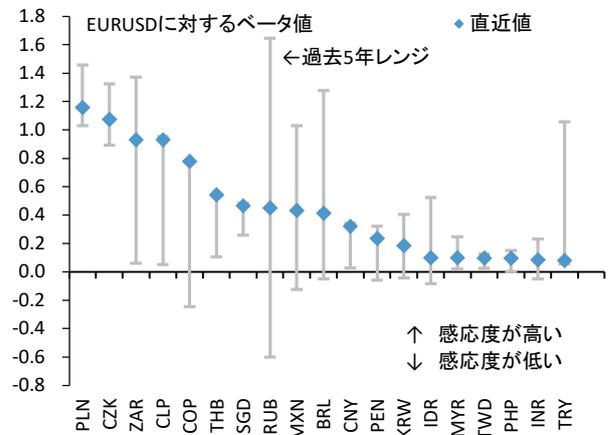
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



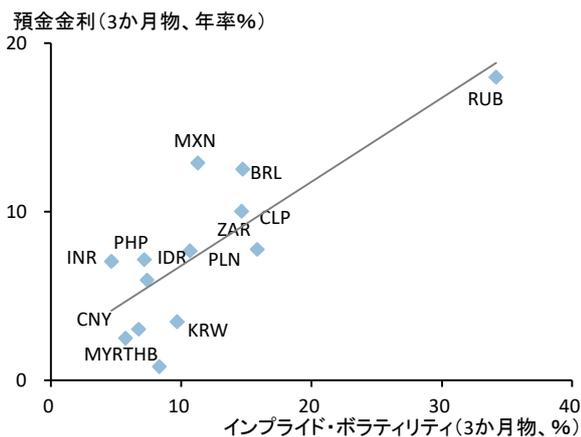
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



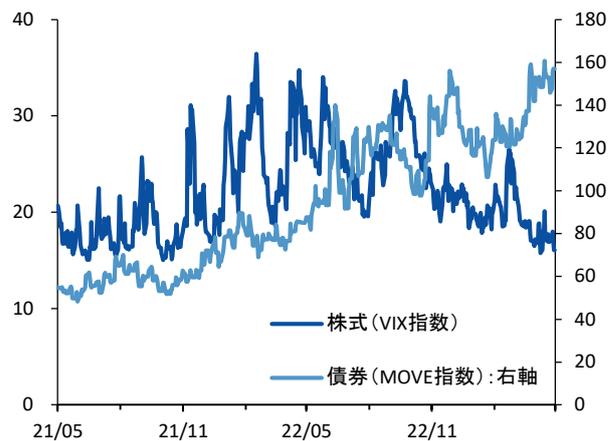
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



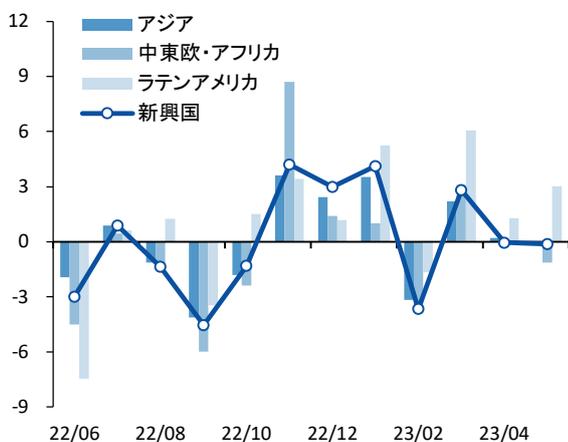
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



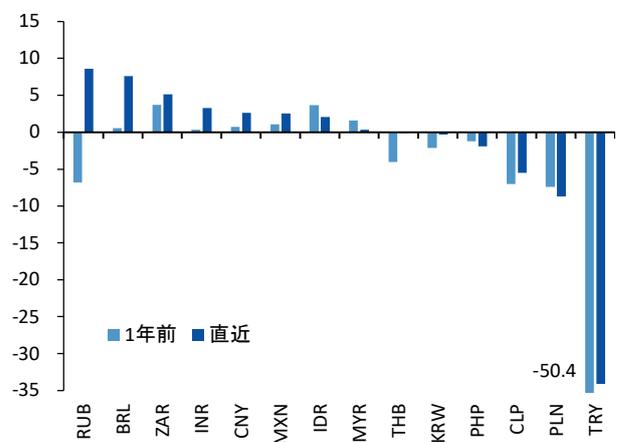
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
5月15日 (月)	タイ	GDP(前年比)	2.3%	2.7%	1.4%	--
15日 (月)	インドネシア	貿易収支	\$3332m	\$3940m	\$2910m	\$2828m
15日 (月)	インド	卸売物価(前年比)	-0.4%	-0.9%	1.3%	--
15日 (月)	インド	輸出(前年比)	--	-12.7%	-13.9%	--
15日 (月)	インド	輸入(前年比)	--	-14.1%	-7.9%	--
15-18日	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	3.3%	3.0%	2.4%	--
16日 (火)	中国	鉱工業生産(前年比)	10.9%	5.6%	3.9%	--
16日 (火)	中国	小売売上高(前年比)	21.9%	18.4%	10.6%	--
16日 (火)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	5.7%	4.7%	5.1%	--
17日 (水)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	-9.6%	-9.8%	-8.3%	--
18日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	6.25%	6.25%	6.25%	--
18-22日	フィリピン	総合国際収支	--	--	\$1267m	--
19日 (金)	マレーシア	輸出(前年比)	-4.0%	--	-1.4%	--
22日 (月)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	-25.7%	--
22-26日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	0.1%	--
23日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	--	9510.0%	--
23日 (火)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	5.5%	--
23-28日	タイ	貿易収支(通関ベース)	--	--	\$2719m	--
24日 (水)	韓国	景況判断(製造業)	--	--	7200.0%	--
25日 (木)	韓国	PPI 前年比	--	--	3.3%	--
25日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リハースレホ°	--	--	5.75%	--
25日 (木)	韓国	韓国銀行7日間レポレート	--	--	3.50%	--
25日 (木)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-210.3b	--
26日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	3.4%	--
26日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	-4.2%	--
中東欧・アフリカ						
5月17日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	-0.7%	-1.6%	-0.5%	-0.7%
17日 (水)	ロシア	GDP(前年比)	-2.1%	-1.9%	-2.7%	--
24日 (水)	トルコ	設備稼働率	--	--	75.4%	--
24日 (水)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	10800.0%	--
24日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	7.1%	--
25日 (木)	南ア	PPI 前年比	--	--	10.6%	--
25日 (木)	トルコ	1週間レポレート	--	--	8.50%	--
25日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	--	--	7.75%	--
26日 (金)	トルコ	外国人観光客(前年比)	--	--	12.3%	--
ラテンアメリカ						
5月17日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	1.2%	3.2%	1.0%	1.1%
18日 (木)	メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25%	11.25%	11.25%	--
19日 (金)	メキシコ	小売売上高(前年比)	3.0%	--	3.4%	--
19日 (金)	ブラジル	経済活動(前年比)	3.5%	--	2.8%	--
19日 (金)	ブラジル	経済活動(前月比)	-0.5%	--	3.3%	--
25日 (木)	メキシコ	貿易収支	--	--	1168.7m	--
25日 (木)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	--	--	4.2%	--
26日 (金)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	3.8%	--
26日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	3.9%	--

注:2023年5月19日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2023年 1～4月(実績)	SPOT	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	6月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	6.6910 ~ 6.9774	7.0375	6.80	6.75	6.70	6.65	6.60
香港ドル (HKD)	7.7920 ~ 7.8500	7.8270	7.84	7.84	7.82	7.80	7.76
インドルピー (INR)	80.883 ~ 82.949	82.598	81.5	83.8	82.0	80.4	79.6
インドネシアルピア (IDR)	14633 ~ 15643	14869	14800	15600	15000	14900	14800
韓国ウォン (KRW)	1216.30 ~ 1342.87	1333.93	1360	1330	1310	1290	1270
マレーシアリング (MYR)	4.2250 ~ 4.5315	4.5380	4.38	4.55	4.43	4.36	4.28
フィリピンペソ (PHP)	53.628 ~ 56.376	55.886	54.8	55.5	53.8	53.5	53.0
シンガポールドル (SGD)	1.3032 ~ 1.3576	1.3477	1.33	1.37	1.33	1.34	1.33
台湾ドル (TWD)	29.608 ~ 30.915	30.764	30.5	31.2	30.7	30.0	29.5
タイバーツ (THB)	32.57 ~ 35.39	34.42	33.6	34.5	33.6	32.8	32.7
ベトナムドン (VND)	23434 ~ 23858	23460	23600	24500	23800	23700	23600
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	67.0415 ~ 83.2879	80.3903	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0
南アフリカランド (ZAR)	16.6950 ~ 18.7192	19.3433	17.5	18.2	18.4	18.6	18.8
トルコリラ (TRY)	18.4339 ~ 19.7079	19.8078	22.0	20.0	19.0	20.0	22.0
ラテンアメリカ							
ブラジルレアル (BRL)	4.8955 ~ 5.4798	4.9650	5.20	5.15	5.10	5.12	5.15
メキシコペソ (MXN)	17.8981 ~ 19.5882	17.7152	18.5	18.8	19.0	19.1	19.2
対円							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	18.793 ~ 19.847	19.701	20.00	20.59	20.60	20.60	20.61
香港ドル (HKD)	16.295 ~ 17.568	17.714	17.35	17.73	17.65	17.56	17.53
インドルピー (INR)	1.559 ~ 1.680	1.679	1.67	1.66	1.68	1.70	1.71
インドネシアルピア (100IDR)	0.831 ~ 0.930	0.932	0.919	0.891	0.920	0.919	0.919
韓国ウォン (100KRW)	9.915 ~ 10.743	10.393	10.00	10.45	10.53	10.62	10.71
マレーシアリング (MYR)	29.106 ~ 31.133	30.363	31.05	30.55	31.15	31.42	31.78
フィリピンペソ (PHP)	2.325 ~ 2.494	2.466	2.48	2.50	2.57	2.56	2.57
シンガポールドル (SGD)	96.55 ~ 102.18	102.88	102.49	101.61	103.45	102.09	102.64
台湾ドル (TWD)	4.205 ~ 4.494	4.508	4.46	4.46	4.50	4.57	4.61
タイバーツ (THB)	3.770 ~ 3.999	4.028	4.05	4.03	4.11	4.18	4.16
ベトナムドン (10000VND)	0.5430 ~ 0.5821	0.5912	0.58	0.57	0.58	0.58	0.58
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.593 ~ 1.948	1.725	1.70	1.70	1.64	1.59	1.55
南アフリカランド (ZAR)	7.027 ~ 7.863	7.168	7.77	7.64	7.50	7.37	7.23
トルコリラ (TRY)	6.689 ~ 7.289	6.992	6.18	6.95	7.26	6.85	6.18
ラテンアメリカ							
ブラジルレアル (BRL)	23.723 ~ 27.348	27.916	26.15	26.99	27.06	26.76	26.41
メキシコペソ (MXN)	6.651 ~ 7.650	7.826	7.35	7.39	7.26	7.17	7.08

注: 1. 実績の欄は2023年4月30日まで。SPOTは5月19日の7時35分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。